

## 米5月FOMC レビュー 米政策金利幅は0.75-1.0%へ

## ■ 米FOMCは+0.50%ptsの利上げ実施

米国の金融政策を決定するFOMC（米連邦公開市場委員会）は5月4日、金融政策を以下の通り変更しました。

## 【金融政策変更内容】

- **政策金利**：0.5%pts引き上げ政策金利幅を0.75-1.0%（図1）。
- **FRBバランスシート縮小**：FRB（連邦準備理事会）保有の米国債やMBS（住宅ローン担保証券）を削減（QT）開始。  
【6月1日～8月】  
国債は月額\$300億、MBSは同\$175億削減  
【9月～】  
国債は月額\$600億、MBSは同\$350億削減（図2）

## 【声明文・パウエルFRB議長会見】

- 中国ロックダウン（都市封鎖）の影響をインフレリスクとして強く意識と明記（ウクライナ情勢と併記）
  - 会見冒頭よりインフレは高すぎると語気強調
  - 今後数回のFOMCで「+0.50%pts/1回」利上げを検討
  - 「+0.75%pts/1回」利上げはアクティブな選択肢でない
  - FRBは迅速に政策金利を中立水準へ引き上げる
  - 労働需給正常化に向け、求職数の水準に注目
- 記者会見でのパウエルFRB議長は、タカ派（金融引締め）に積極的なトーンでの会見。ただし、一部市場参加者が予想した+0.75%利上げを否定し、一旦株式市場は好感。

## 【金融市場見通し】

パウエルFRB議長は会見冒頭、インフレは高すぎであり我々は迅速にこれを元に戻すと米国民に直接伝えたい、と力強い口調で話しました。インフレ・ファイターとしての決意表明を改めて示した格好です。早期大幅利上げは既に「暗黙の掟」と言えるでしょう。FRBは、年内には政策金利を2.25-2.50%、所謂均衡水準※へ引き上げるとみています。

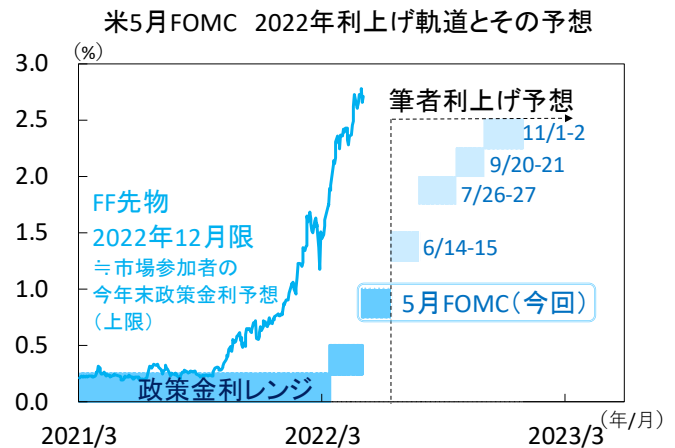
※均衡水準：景気を加減速させない居心地良い（≒中立）政策金利水準

一方、バランスシートの縮小に関してはやや歯切れの悪さも感じます。会見では、注目されたMBS（住宅ローン担保証券）の売却は誰も質問せず、2段階削減の経緯など詳細は知り得ません。バランスシート縮小は波及効果が未知数、よって恣意性排除し機械的な削減に徹する意向のようです。

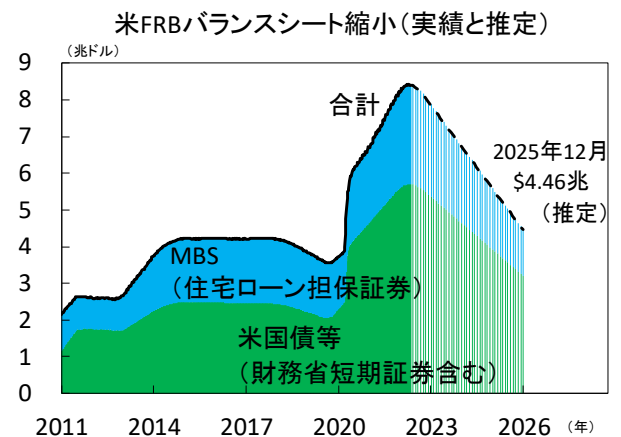
FRBのインフレ・ファイターは不変、金融政策の見通しはクリアと言えます。今後は、迫る物価のピークアウトをみて（図3）、FRBが上げた拳をどう下げるか、注目です。

（徳岡）

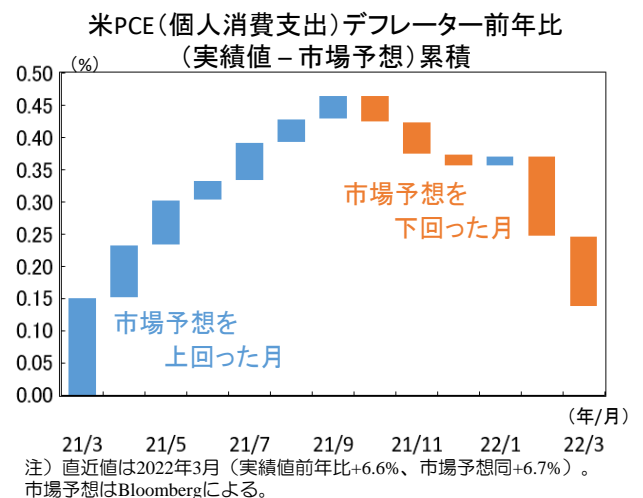
## 【図1】 +0.50%利上げは複数回続く？



## 【図2】 6月よりバランスシート縮小開始



## 【図3】 インフレ指標はモメンタムを失いつつある



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**